

様式第1号（第2条関係）

建築物別概要書

番 号	住戸の存 する階数	住室番号	床 面 積	認定対象 の別	譲受人の氏名	備 考
			m ²			
			m ²			
			m ²			
			m ²			
			m ²			
			m ²			
			m ²			
			m ²			
			m ²			
			m ²			
住 宅 部 分	住 戸	認定対象部分計	m ²	戸		
		非認定部分計	m ²	戸		
		計	m ²	戸		
	住戸以外の共用部計		m ²			
	小 計		m ²			
非住宅部分			m ²			
合 計			m ²			

- 注1 番号の欄は、省令様式第5の第3面の【1. 住戸の番号】と合わせてください。なお、認定対象外住戸部分は空欄としてください。
- 2 譲受人の氏名の欄は、認定対象住戸で、かつ、譲受人が決定している場合に記入してください。未定の場合は「未定」と記入し、認定対象外住戸部分は斜線により抹消してください。
- 3 様式が不足する場合は、別葉を添付してください。

申請取下げ届

年 月 日

(宛先)
大津市長

住所
届出人
氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地
並びに名称及び代表者の氏名〕

下記の申請を取り下げたいので、大津市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第4条の規定により届け出ます。

記

1 申請年月日 年 月 日

2 認定に係る建築物の位置

3 取下げの理由

(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄		決 裁 欄
年 月 日		
第 号		
係員印		

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

軽微変更該当証明申請書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住所

認定建築主

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地
並びに名称及び代表者の氏名〕

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第46条の2の規定により、下記の低炭素建築物新築等計画(非住宅部分に係る部分に限る。)の変更が同規則第44条の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号 第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日 年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 軽微な変更の概要

(本欄には記入しないでください。)

手数料欄					
受付欄		軽微変更該当証明書番号欄		決裁欄	
年 月 日		年 月 日			
第 号		第 号			
係員印		係員印			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

工事が完了した旨の報告書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住所

認定建築主

氏名

(法人にあつては、主たる事務所の所在地
並びに名称及び代表者の氏名)

下記の認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素建築物の新築等に係る工事が完了しましたので、大津市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第5条第1項の規定により報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号 第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日 年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 建築確認年月日及び番号 年 月 日 第 号
- 5 確認検査済証交付年月日及び番号 年 月 日 第 号
- 6 計画に従って建築物の建築工事が行われたことを確認した建築士
 (級)建築士()登録第 号
 住所
 氏名
 (級)建築士事務所()知事登録第 号
 名称
 所在地
- 7 工事中の軽微な変更の内容

(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄		決 裁 欄	
年 月 日			
第 号			
係員印			

(第2面)

工事の完了を確認した状況

項 目	確認事項	照合を行った 設 計 図 書	確認方法	確認結果 (不適の場合は、 建築主に対して行 った報告の内容)
外 皮				
空 気 調 和 設 備				
機 械 換 気 設 備				
照 明 設 備				
給 湯 設 備				
昇 降 機				
そ の 他 ()				
備 考				

注1 再生可能エネルギー利用設備等は、その他欄に記載してください。

2 第2面に記載すべき事項を含む報告書を別に添付すれば、第2面に記載する必要はありません。

3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

状況に関する報告書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住所

認定建築主

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕
並びに名称及び代表者の氏名

下記の認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素建築物の新築等の状況について、大津市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第5条第2項の規定により報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号 第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日 年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 報告の内容

(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄		決 裁 欄	
年 月 日			
第 号			
係員印			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

名義変更届

年 月 日

(宛先)

大津市長

住所

認定建築主

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地〕
並びに名称及び代表者の氏名

下記の認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素建築物において、認定建築主の変更があつたので、大津市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第6条の規定により届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号 第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日 年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 認定建築主の氏名及び住所

変更前	フリガナ	
	氏 名	
	住 所	
変更後	フリガナ	
	氏 名	
	住 所	

5 変更の理由

(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄		決 裁 欄	
年 月 日			
第 号			
係員印			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

様式第7号(第7条関係)

取りやめる旨の申出書

年 月 日

(宛先)

大津市長

住所

認定建築主

氏名

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地
並びに名称及び代表者の氏名〕

認定低炭素建築物新築等計画に基づく低炭素建築物の新築等を取りやめたいので、大津市都市の低炭素化の促進に関する法律施行細則第7条の規定により申し出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定番号 第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日 年 月 日
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 建築確認年月日及び番号 ※ 年 月 日 第 号
- 5 確認検査済証交付年月日及び番号 ※ 年 月 日 第 号
- 6 取りやめの理由

(本欄には記入しないでください。)

受 付 欄		決 裁 欄	
年 月 日			
第 号			
係員印			

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

2 ※欄は、都市の低炭素化の促進に関する法律第54条第4項において準用する建築基準法第18条第3項の規定により確認済証の交付を受けた場合に記入してください。